

平成27年度宮古島市人事行政の運営等の状況

宮古島市職員の人事行政の運営等の状況に関する条例第4条の規定により公表します。

1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の採用状況

ア 職種別採用者数

区分	平成27年度 採用	平成28年度 採用
行政職	16人	17人
技術職（土木）	1人	－
技術職（建築）	0人	1人
保育士・幼稚園教諭職	2人	6人
保健師職	－	2人
栄養士職	1人	－
司書職	1人	－
学芸員	0人	1人
消防職	2人	－
計	23人	27人

イ 職員採用候補者試験の実施状況(平成27年度)

区分	受験者	1次試験合格者	2次試験合格者	最終合格者	倍率
行政職	236人	30人	24人	18人	7.6%
行政職Ⅱ(身体障害者対象)	1人	0人	－	－	－
建築職	1人	1人	1人	1人	100.0%
保育士・幼稚園教諭職	38人	10人	8人	6人	15.8%
保健師	7人	3人	3人	3人	42.9%
学芸員職	2人	2人	1人	1人	50.0%
計	285人	46人	37人	29人	10.2%

(2) 退職者の状況

事由別退職者の数(平成27年度)

区分	定年	勸奨	自己都合等	計
一般行政職	35人	4人	2人	41人
福祉職	7人	－	－	7人
医療職	－	－	－	0人
消防職	4人	1人	－	5人
企業職	1人	－	－	1人
技能労務職	2人	－	－	2人
教育職	－	－	－	0人
計	49人	5人	2人	56人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成27年度	平成28年度			
一般行政	議会	6人	6人	0人	
	総務	147人	146人	△1人	定員適正化計画
	税務	34人	33人	△1人	定員適正化計画
	労働	1人	1人	0人	
	農林水産	73人	69人	△4人	事務の統廃合
	商工	12人	14人	2人	既存業務拡充
	土木	52人	49人	△3人	事務の統廃合
	民生	117人	113人	△4人	事務の統廃合・施設の民間委託
	衛生	41人	39人	△2人	事務の統廃合
小計	483人	470人	△13人		
特別行政	教育	116人	108人	△8人	事務の統廃合
	消防	89人	84人	△5人	事務の広域処理化
	小計	205人	192人	△13人	
公営企業等	水道	40人	37人	△3人	事務の統廃合
	下水道	7人	7人	0人	
	その他	47人	46人	△1人	定員適正化計画
	小計	94人	90人	△4人	
合計	782人	752人	△30人		

ア 年齢別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～58歳	59歳	計
人数	1人	10人	38人	43人	78人	87人	99人	86人	63人	102人	110人	35人	752人

イ 全職員の平均年齢(各年4月1日現在)

区分	平成27年度	平成28年度
平均年齢	44.8歳	44.2歳

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成27年度	53,812人	40,279,720千円	1,278,522千円	6,047,953千円	15.01%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人あたり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成27年度	688人	2,526,618千円	396,465千円	958,682千円	3,881,765千円	5,642千円

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
92.1%	100.1(92.5)%	99.6(92.0)%	92.5%	92.2%

参考1ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2()内の数値は、国家公務員の時限的な(H24・H25)給与改定特例法による措置が無いとした場合の数値である。

(4) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

区分		一般行政職			技能労務職		
		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成27年度	本市	313,260円	346,531円	44.8歳	340,363円	349,474円	56.7歳
	国	334,283円	—円	43.5歳	289,141円	—円	50.2歳

(5) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	176,700円
	高校卒	144,600円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	228,540円	273,214円
	高校卒	202,600円	248,760円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任主査	主査外	係長外	補佐	課長	部長	
職員数	45人	42人	193人	71人	51人	57人	19人	478人
構成比	9.4%	8.8%	40.4%	14.8%	10.7%	11.9%	4.0%	100.0%

(8) 職員手当の状況(平成28年4月1日現在)

期末・勤勉手当

本市		国	
1人当たり平均支給額(平成27年度)		—	
1,393,433円			
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.60月分	2.60月分	1.60月分
(加算の状況)		(加算の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	

退職手当

(支給率)	自己都合	定年等	(支給率)	自己都合	定年等
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職の特例措置 2～20%加算			定年前早期退職の特例措置 2～20%加算		
1人あたり平均支給額 17,040千円			1人あたり平均支給額 —		

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当

支給実績(平成27年度決算)		13,092千円
手当の種類		9種
手当の名称	主な支給対象業務及び支給対象職員	支給単価
感染症防疫作業手当	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は汚染の疑いのある場所の消毒に従事する職員	1件につき 100円
行旅死亡人と白骨処理手当	行旅死亡人又は白骨を取扱う職員	1回につき 3,000円
暴風雨時活動手当	暴風警報発令時で通常業務が停止している間、消防活動及び災害救助活動等に従事した職員	1回につき 1,000円
暴風雨時勤務手当	暴風警報発令時で通常業務が停止している間、勤務することを命ぜられた職員	1時間 1,000円
火災出動手当	火災時に現場出動(原因調査も含む)した職員	1回につき 300円
潜水作業手当	潜水作業に従事する職員	1回につき 1,000円
消防救急救助出動手当	消防救急車に乗務する救急救命士	1件につき 300円
	消防救急車に乗務する救急救命士以外の職員	1件につき 200円
	救助出動に従事した職員	1件につき 300円
徴税手当	市税の徴収事務又は滞納整理に従事する職員	従事した日1日につき 250円
福祉事務従事手当	社会福祉業務に従事する現業員、面接員、介護支援員及びその指導監督を行う職員(課長補佐、保護係長、地域生活支援係長、自立支援給付係長、査察指導員)	従事した日1日につき 250円

時間外勤務手当

平成26年度	支給実績	94,961千円
	職員1人あたり支給年額	126千円
平成27年度	支給実績	91,135千円
	職員1人あたり支給年額	132千円

その他手当(平成28年4月1日現在)

区分	内容	手当額(月額)	国の制度との異動	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給	配偶者 13,000円 子等 6,500円 16歳から22歳の子1人につき 5,000円の加算	同	—
住居手当	住居を借り受けしている職員に支給	借り受け 27,000円まで	同	—
通勤手当	通勤距離が2km以上で自動車等を利用している職員	通勤距離に応じて 2,300～26,200円	異	2,000～ 31,600円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当の支給割合
市長	830,000円	(平成27年度支給割合)
副市長	660,000円	6月期 1.5月分
		12月期 1.650月分
		計 3.15月分
議長	415,000円	(平成27年度支給割合)
副議長	363,000円	6月期 1.525月分
		12月期 1.675月分
議員	342,000円	計 3.2月分

3 公営企業職員の状況

(1) 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員の給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)昨年度の 総費用に占める 職員給与比率
平成27年度	1,617,648千円	275,710千円	295,407千円	18.26%	16.73%

(2) 職員給与費の状況(会計決算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人あたり 給与費 B/A
		給料	職員 手当	期末・勤勉 手当		
平成27年度	37人	165,443千円	66,130千円	63,834千円	295,407千円	7,385千円

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 職員手当の状況(平成28年4月1日現在)

期末・勤勉手当

本市		国	
1人あたり平均支給額(平成27年度) 1,595,850円		—	
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.60月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.60月分
(加算の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算 役職加算5~15%		(加算の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算 役職加算5~15%	

退職手当

本市			国		
(支給率)	自己都合	定年等	(支給率)	自己都合	定年等
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~20%加算		
1人あたり平均支給額 17,040千円			—		

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	814千円
手当の種類	1種
手当の名称	主な支給対象業務及び支給対象職員
支給単価	
暴風雨時勤務手当	暴風警報発令時で通常業務が停止している間、勤務することを命ぜられた職員
1時間	1,000円

時間外勤務手当

平成26年度	支給実績	3,254千円
	職員1人あたり支給年額	90千円
平成27年度	支給実績	5,706千円
	職員1人あたり支給年額	143千円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間状況(平成28年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時00分~13時00分	土・日曜日

(2) 職員の年次休暇の取得状況(平成27年1月1日~12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
18,381日	6,703日	496人	14日	36.5%

(3) その他の休暇取得状況(平成27年度)

種類	具体的な内容	取得者数
出産休暇		15人
育児休暇		1人
子の看護休暇		28人

(4) 介護休暇の取得状況(平成27年度)

種類	取得者数
介護休暇	0人

(5) 療養休暇の取得状況(平成27年度)

種類	取得者数
病気休暇	12人

(6) 職員の育児休業の取得状況(平成27年度)

種類	取得者数
育児休業	12人
部分休業	0人

5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分(平成27年度)

区分	降任	免職	休職	降給
処分者数	0人	0人	5人	0人

(2) 懲戒処分(平成27年度)

区分	免職	停職	減給	戒告
処分者数	0人	6人	4人	3人

6 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の状況(平成27年度)

許可件数	17人	※ 健康診断、人間ドック等は除いています。
------	-----	-----------------------

(2) 営利企業等従事許可制度の許可の状況(平成27年度)

許可件数	31人
------	-----

7 職員の研修の状況

(1) 研修の実施状況(平成27年度)

区分	受講者数
監督者研修	3人
法制執務研修	2人
税務研修	2人
財務会計研修	2人
新採用職員研修	25人
係長級職員研修	10人
管理職級職員研修	47人
給与実務研修	1人
沖縄県実務研修	2人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(平成27年度)

区分	内容	受診者	備考
職員健康診断	定期検診	902人	
	人間ドック	219人	
	脳ドック	55人	
	がんドック	2人	

(2) 地方公務員災害補償状況(平成27年度)

通勤災害	認定件数	2件
公務災害	認定件数	3件